

## ベネズエラの最新動向(9月1日～9月30日)

### I. 政治・経済

#### 1. CNE、国民投票実施に向けた日程を発表するも、実施は来年以降に持ち越しへ

- ベネズエラ選挙管理委員会(CNE)は9月21日、マドゥーロ大統領の罷免を目的とした国民投票の実施に向けた今後の手続きの日程を発表し、国民投票の実施日を確定するために必要な署名集めの手続きを10月26～28日に実施することを決定。政権交代を目指す野党勢力MUDは、指定された3日間で、全有権者の20%にあたる約400万人の署名をCNEに提出する必要がある。CNEはその後、提出された署名の認証手続きを行い、11月にも国民投票を実施するかの最終判断を下すとしている。
- 但し、CNEは、「手続きが順調に進展しても、実施は2017年第1四半期(1～3月期)の中頃になる」とし、国民投票が来年以降にずれ込むとの見通しを発表。大統領就任から4年目を迎える2017年1月10日以降にマドゥーロ大統領が罷免された場合には、大統領選挙は行われず、副大統領が次期大統領に就任して2019年までの残り任期を全うすることが憲法上規定されていることから、年内実施を求めるMUDは、マドゥーロ政権の影響下にあるCNEが手続きを意図的に引き延ばしていると反発。10月12日にはMUDが国民投票の早期実施を求めて、主要都市で大規模な反政府デモを実施。大きな混乱は見られなかったものの、国民の不満が高まるなか、今後、政治・社会情勢が一層混乱することが懸念されている。

### II. 外交

#### 1. PDVSA、スペイン Repsol やロシア Rosneft との融資協定に署名 = 各国政府との協力関係も強化へ

- PDVSAは10月7日、スペイン石油大手 Repsol との12億ドルの融資協定に署名。当該資金は、産油量の拡大や生産性の向上を目的としており、PDVSAとRepsolのJ/Vである Petroquiriquire<sup>1</sup>を通じて、今後5年間かけて投資される見通し。Petroquiriquireは現在、Monagas州の Quiriquire 油田、Zulia州の Mene Grande 油田、Trujillo州の Barúa Motatán 油田での開発事業を進めており、今回の融資を通じて産油量の倍増を目指すコメントしている<sup>2</sup>。
- 署名式に出席したマドゥーロ大統領は、融資協定に合意した Repsol に感謝の意を表し、「今後も Repsol との協力関係の継続を期待する」と述べた上で、外交関係が悪化しているスペイン政府(スペイン・ラホイ首相)との関係改善も図る意向を示した。他方、Repsol 幹部は、「今後5年間に必要な投資が確保されたことで、産油量の拡大が期待され、その恩恵は投資家にも還元される」とコメントしている。
- さらに、PDVSAは同日、ロシア石油大手 Rosneft との協力協定にも署名し、オリノコ重油地帯における開発事業に200億ドルを投資すると発表。また、ベネズエラ沖合の天然ガス開発でも Rosneft

<sup>1</sup> Petroquiriquire の出資比率は PDVSA の 60% に対して Repsol が 40%。

<sup>2</sup> 現時点の Petroquiriquire による産油量は 41,600 バレル/日とされる。

との協力関係を一層強化していく方針を示した。マドゥーロ大統領は、「ロシアはベネズエラにとって長期的な戦略的提携パートナー」と位置付けており、今後もロシアとの関係を強化していくことを強調。10月9日にはトルコで開催された世界エネルギー会議で、ロシア・プーチン大統領と会談し、石油価格を安定化させるために協力していくことを確認。また、両首脳は、「エネルギー分野だけに限らず、軍事や建設事業といった分野でも協力関係を維持していく」としている。

### III. 石油その他の資源セクター

#### 1. PDVSA、社債スワップを債権者に提案 = S&P は PDVSA の長期格付けを引き下げ

- デルピノ PDVSA 総裁 (兼石油大臣) は 9 月 13 日、外貨キャッシュフローの枯渇を背景に、2016 年と 2017 年に満期を迎える既発債に関して、満期をより先延ばすことができる新発債に交換 (スワップ) することを、PDVSA として債権者に提案したと発表。スワップの検討対象になっているのは、2016 年 11 月に償還期限を迎える 20.5 億ドル<sup>3</sup>、2017 年 4 月の 30 億ドル、2017 年 11 月の 20.5 億ドルの総額 71 億ドルで、PDVSA の米子会社 CITGO の株式を担保として、新発債の償還期限を 2020 年 10 月まで先延ばすことを提案している。2016 年 10 月に償還期限を迎える 10 億ドルについては、予定通りに返済を実行するとみられている。
- PDVSA が 9 月 16 日に同社ホームページで公表した社債スワップの条件は、2017 年 4 月と 11 月満期の既発債と 2020 年満期の新社債の交換比率を 1 対 1、クーポンレートを 8.5% とし、米子会社 CITGO の株式の 50.1% を担保としている。ベネズエラ政府関係者は「PDVSA 社債を保有する投資家は、CITGO の保証が付いた新社債と交換するだろう」とコメントしているが、政治・経済危機、原油安、産油量低迷、外貨準備高の低迷といった国内情勢を考慮すると、投資家にとっては魅力的な条件ではないとの見方が一般的。
- 9 月 19 日には、信用格付け会社 S&P が、PDVSA による社債スワップの提案は「デフォルトに等しい」と判断した上で、PDVSA の長期格付けを従来の「CCC」から「CC」に引き下げ、格付け見直しも「ネガティブ」とした。また、担保としている CITGO の資産価値にも懐疑的な見方を示している。
- PDVSA は 9 月 26 日、上記のスワップ提案への債権者の反応が薄かったことを受け、債権者にとって、より有益なスワップ条件に変更すると発表。変更後の社債スワップ条件は、2017 年 4 月満期社債との交換比率が 1 対 1.17 で、2017 年 11 月満期社債との交換比率が 1 対 1.22 で、クーポンレートは 8.5% で前回から変更なし。また、PDVSA は将来的な債務負担 (スワップ・コスト) の軽減を目的として、最大 53.25 億ドル (総額 71 億ドルの 75%) の上限を設定することも提案している。
- PDVSA は、「同提案を受け入れるかどうかは投資家の任意である」とする一方で、「社債スワップは原油価格低迷の影響で悪化する PDVSA の財務状況の改善に繋がる」と強調し、同提案の締切日である 10 月 12 日<sup>4</sup>までに社債スワップに応じるように投資家に呼び掛けた。しかし、スワップ受入額が目標額に達していないことを背景に<sup>5</sup>、PDVSA は 10 月 13 日に、締切日を 10 月 17 日まで延長すると発表。また、デルピノ総裁は 10 月 13 日、「スワップ条件がこれ以上改善することはない」と明言した上で、受入額が目標額 (総額の 50%) に達しなければ、「スワップは成立しない」と懸念を

<sup>3</sup> 2016 年 11 月に償還期限を迎える 20.5 億ドルは、2017 年 11 月満期社債の分割償還の一部。

<sup>4</sup> 当初の締切日は 10 月 6 日だったが、投資家の反応が薄かったことを受け、PDVSA は 10 月 7 日に締切日を 10 月 12 日まで延長することを決定している。

<sup>5</sup> PDVSA は、債権者のうち 50% が同提案を受け入れれば、スワップが成立するとしており、また、同提案では「最終的なスワップ受入額が額面総額の 50% を下回った場合には、PDVSA が同提案を取り消す権利を持つ」という条件も付けられている。他方、スワップ受入額が 40% に到達すれば、PDVSA がスワップを実行に移すとの見方もある。

示した。その後、PDVSA は締切日を 10 月 21 日まで再度延長すると発表しており、10 月 17 日時点での受入額は目標額を大幅に下回っているとみられている。

## 2. PDVSA、オリノコ重油地帯での油井掘削事業で、32 億ドルの関連サービス契約を締結

- PDVSA は 9 月 21 日、オリノコ重油地帯での油井掘削事業において、総額 32 億ドルの関連サービス契約を結んだと発表。同事業を巡っては、今年 7 月に石油サービスの経験が少ないコロンビアの中小輸送会社 Trenaco が 45 億ドルにも上る石油サービス契約を受注したことを背景に、PDVSA と J/V を構成する外国企業が同契約の不透明性に抗議。また、Trenaco 社がマドゥーロ大統領と近い関係にあったことも判明し、Trenaco 社との契約は撤回に追い込まれていた。
- 今回新たに契約を受注したのは、米石油サービス企業の Schlumberger と Horizontal Well Drillers 及びベネズエラ民間企業である Y&V の 3 社で、オリノコ重油地帯での J/V 事業に対し石油関連サービスを提供する。PDVSA は、同事業を通じて 30 カ月以内に原油生産量を 25 万バレル/日引き上げるとしている。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。